

令和元年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	元年度当初 (a)	元年度補正後	
		(b)	(b)－(a)
新規国債	326,605	370,819	44,214
建設国債	69,520	91,437	21,917
特例国債	257,085	279,382	22,297
復興債	9,284	9,042	▲ 242
財投債	120,000	125,500	5,500
借換債	1,031,404	1,043,235	11,831
うち復興債分	18,080	30,514	12,434
国債発行総額	1,487,293	1,548,596	61,303

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	元年度当初 (a)	元年度補正後	
		(b)	(b)－(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,294,000	1,294,000	－
第Ⅱ非価格競争入札等	85,640	94,343	8,703
年度間調整分	38,653	90,253	51,600
市中発行分 計	1,418,293	1,478,596	60,303
個人向け販売分	47,000	48,000	1,000
公的部門(日銀乗換)	22,000	22,000	－
合 計	1,487,293	1,548,596	61,303

※1 令和元年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和元年度における前倒債の発行限度額は53兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限。なお、令和2年1月の入札より10%を上限とする)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している(令和元年度補正後は実績を反映した上で計上)。

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。